

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中華圏の富裕層、488 万世帯に 600 万元(約1億円)以上の資産保有者

■ 中華圏の高級富裕層、488 万世帯に

中国の調査機関・胡潤研究院が 20 日に発表した「2018 年資産報告」によると、中華圏で 1 千万元(約 1.6 億円)の高額資産を保有する世帯は前年比 8.1%増の 201 万世帯となり、増加率は前年に比べて 0.5 ポイント低下し、4 年ぶりの低い増加率になった。また資産額 1 億元以上の世帯は同 9.9%増加の 13 万 3 千世帯、中華圏の資産額 600 万元以上の富裕層は 488 万世帯、資産総額は 133 兆元に達したという。

大陸部では北京がダントツ

香港は中華圏で高額資産保有者が最も密度が高い都市だが、北京は大陸部で高額資産保有者が最も多い都市であり、この 2 都市に台北、上海、厦門(アモイ)を加えた 5 都市が 1~5 位に並び、6 位以降には深圳、杭州、珠海、広州、寧波(ニンポー)が並んだ。同報告は現在の中華圏における資産額 600 万元以上の世帯、1 千万元以上の世帯、1 億元以上の世帯、3 千万ドル以上の世帯の数と地域分布を紹介している。具体的にみると、北京市は前年に続いて資産額 600 万元以上の世帯が最も多く、前年より 6 万 1 千世帯増えて 69 万 6 千世帯に達し、増加率は 9.6%だった。このうち投資可能な資産が 600 万元以上の世帯が 24 万 4 千世帯に達した。

2 位は広東省、3 位は上海市

2 位の広東省は資産額 600 万元以上が 4 万 2 千世帯(6.7%)増加の 67 万世帯、投資可能資産額 600 万元以上が 23 万 6 千世帯だった。3 位の上海市は 4 万 4 千世帯(8%)増加の 59 万 4 千世帯と 21 万世帯、4 位の香港地区は 1 万 8 千世帯(3.4%)増加の 54 万 6 千世帯と 19 万 2 千世帯、5 位の浙江省は 3 万 7 千世帯(7.8%)増加の 50 万 9 千世帯と 17 万 9 千世帯だった。資産額 1 億元以上の世帯の分布をみると、北京がやはり最多で、同 2500 万世帯(14.4%)増加の 1 万 9900 世帯に達した。このうち投資可能資産 1 億元以上の世帯は 1 万 1700 世帯だったという。

■ プリンスH、中国で高級ホテル開業

プリンスホテルは 2019 年の冬以降に中国・広州で高級ホテルを開業、海外向けの「ザ・プリンス・アカトキ」ブランドで展開を予定するという。同社のオーストラリアのホテル運営子会社が、中国の製薬会社傘下のホテル子会社から運営を受託する。ホテルは客室が 275 室でレストランや会議室、メディカルセンターなどを併設、病気の療養目的の宿泊者も取り込みたい考えだという。プリンスホテルは 17 年にオーストラリアのホテル会社、ステイウェルホスピタリティグループを買収し、海外でホテル事業を本格的に開始、現在は「パークレジス」などのブランドを含め世界で 32 施設を展開する。2027 年までにはステイウェル傘下のホテルを 100 施設まで増やす計画だという。計画では、日本人スタッフを派遣し日本流の接客をするほか、日本風の内装にすることを検討、日本流のサービスを提供しながら、プリンスホテルの知名度を海外で高める。中国の新ホテルは現時点で「ザ・プリンス・アカトキ」で展開するホテルの 2 カ所目となる。

■ 日中が協力して、高齢化対策事業

中国国家統計局の統計によると、2017 年末の時点で、中国大陸部の 60 歳以上の高齢者数は 2 億 4000 万人と、総人口の 17.3%を占めており、2050 年ごろまでには人口の 3 人に 1 人が高齢者になると予想されている。そのため中国は今後、世界最大の介護サービス市場となり、2030 年には介護サービス産業が 22 兆元規模に達し、2050 年までに高齢者消費市場は 106 兆元に拡大すると見込まれている。現在中国全土で登録済みの介護施設は 2 万 9000 ヶ所以上あり、コミュニティの介護施設は 12 万 7000 ヶ所となっている。また、介護用ベッドは 730 万床あり、高齢者 1000 人につき 31 床ある計算に当たる。介護施設はほぼ全ての都市と約 50%の農村をカバー、民間介護施設 1 万 5700 万ヶ所や、国が設立し民間が経営する介護施設が約 3000 万ヶ所となっている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 広東・香港・マカオ、巨大経済圏誕生

中国経済の改革開放の象徴とされる南部の街、広東省深圳市、その深圳を抱える広東省と香港、マカオの一体化が今、国家戦略で急速に進んでいる。9月に香港と広東省広州を結ぶ高速鉄道が開通し、10月には香港、マカオ、広東省珠海の3地域が海上橋でつながった。域内総生産(GDP)で韓国やオーストラリアをしのぐ巨大な経済圏が生まれ、移動も1時間以内でできるようになり企業も熱い視線を送っている。

世界最大、全長 55 キロの「港珠澳大橋」

香港とマカオ、広東省珠海を結ぶ「港珠澳大橋」は全長 55 キロメートルで、世界最長の海上大橋だ。これまで香港—マカオ間はフェリーで1時間、全長 55 キロメートルにも及ぶ開通した橋を使えば、バスで 35 分ほどでマカオに行けるようになった。香港から広東省珠海へのアクセスはより便利になり、従来は陸路で4時間以上はかかったが、橋の開通でわずか 45 分ほどで行けるようになっている。これまで香港やマカオには高度な自治を保障する「一国二制度」の観点からもインフラ整備が進まず、隣接する中国本土の広東とは近くて、遠い関係にあった。香港、マカオ、広東の一体化構想は、3地域を結ぶ港珠澳大橋と、香港—広州を結ぶ高速鉄道の大きく2つのインフラ整備が中核で、「粤港澳大湾区(グレートベイエリア)」といわれる国家プロジェクトだ。

79 病院が参加する「ベイエリア・ヘルスケア」も

中国の中信証券は、「ベイエリアの GDP は 18 年に 7% 伸び、東京ベイエリアの経済規模を上回る可能性が高い」とみている。ベイエリアの GDP は約 1.4 兆ドル(約 160 兆円)、その潜在力から企業も動き始めた。中国のオンライン医療サービス大手の微医(ウィドクター)は中国人でも香港人でも域内の病院を利用できるサービス「ベイエリア・ヘルスケア・プラットフォーム」を近く始める。まず 79 病院が参加し、患者の情報を共有したり、インターネットを通じて診療したりする。香港の高度な医療を希望する中国人や、中国医学に関心がある香港人の利用を見込んでいる。一方、ベイエリアは人口約 6900 万人の巨大市場だが、香港とマカオには一国二制度が適用されており、税制や法体系が中国本土と異なり、「現時点では一体化のメリットがわかりにくい」との声もある。

■ みずほ証券、中国 IT 投資ファンド

みずほ証券は中国大手のベンチャーキャピタルと組んで、中国の有望な IT(情報技術)企業に投資するファンドをつくる。当初は 2000 万ドル(約 22 億円)を出資し、最大で 3 億ドル規模の運用をめざす。中国のスタートアップに関心を持つ日本企業との事業提携や M&A(合併・買収)も支援し、海外での法人向けビジネスを拡大する計画だという。投資対象は中国の人工知能やフィンテック、スマートシティといった IT 関連の技術企業を軸とし、ファンドの運用はみずほ証券が出資しているニューフロンティア・キャピタル・マネジメントの傘下企業、中国のスタートアップ投資を得意とするサイバーノート社が手がける。サイバーノート社は運用資産額が数兆円にのぼる中国ベンチャーキャピタルの最大手の一角で、IT 企業を多く輩出する浙江大学にイノベーション研究所を持つほか欧米の有望大学と提携しており、産学連携テックベンチャーの発掘に強みを持つという。サイバーノート社のマット・ワン(CEO)は、「多くの日本企業は中国進出に前向きだが、単独ではリスクが高いと感じている」と分析、その上で「両国の合併形式である当ファンドへの関心は非常に高い」としている。

■ 中国、農村への移住・創業ブームに

中国の農村回帰・農村移住による創新(イノベーション)・創業者数は 740 万人に達し、農村振興を促進する新たな活力になっているという。現在、多くの農民工、大学・専門学校卒業生、退役軍人、科学技術者、企業管理者たちが、より将来性のある農村で創業するようになり、大量の社会資本、技術、人材が農村へシフトする傾向が強まっている。第 18 回党大会以降、農村の「大衆創業、万衆創新(大衆の創業とイノベーション)」が、よりハイレベルで広範囲のブームを引き起こし、社会全体の農業支援、農業振興、農村振興を強力に後押ししたといえる。農村の創業・創新主体は新たなチャンスを迎え、現時点で創新・創業プロジェクトの 82% が第一次、第二次、第三次産業の融合分野に属しており、先端情報技術が農村の様相を大きく変え、農村電子商取引、クラウドファンディング農業、ライブ配信農業などの新たな形態が、農村の伝統的な栽培業を農産物加工流通、リゾート観光、電子商取引などへと広げている。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」、越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム

健客 健康到家
jianke.com

越境医薬品モール 「健客網」

大福 易商
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」

漢方医講師

漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税区分活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区栄昌東街甲5号 隆盛大廈C座8F
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431